

第5章 交流が広がり活力あふれる地域づくり

5-01 市町村が主役の地域経営の確立

市町村が地方分権時代にふさわしい地域経営の主役として、活力ある地域づくりに取り組めるよう、信頼と納得のパートナーシップのもと、市町村の行財政基盤の強化や自主的・主体的な地域づくりの支援などを進めます。

■ 市町村への権限移譲項目数 県活動
平成24年度 目標



指標種別	指標名	現状	目標 (平成24年度)
県活動	市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談の実施団体数	35団体 (平成18年度)	40団体
県民	自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数	270団体 (平成18年度)	増加

5-02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり

県民が一層主体的に活動することができる活力ある地域社会の形成をめざし、ボランティア・NPO活動への理解と参加の促進を図ります。

■ NPO法人数 県民



5-03 人権が尊重される社会づくり

互いの“ちがいを”尊重し合う共生社会や、他人に配慮し互いに信頼し合える社会の形成をめざし、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚や、県民等との協働による人権啓発を進めます。



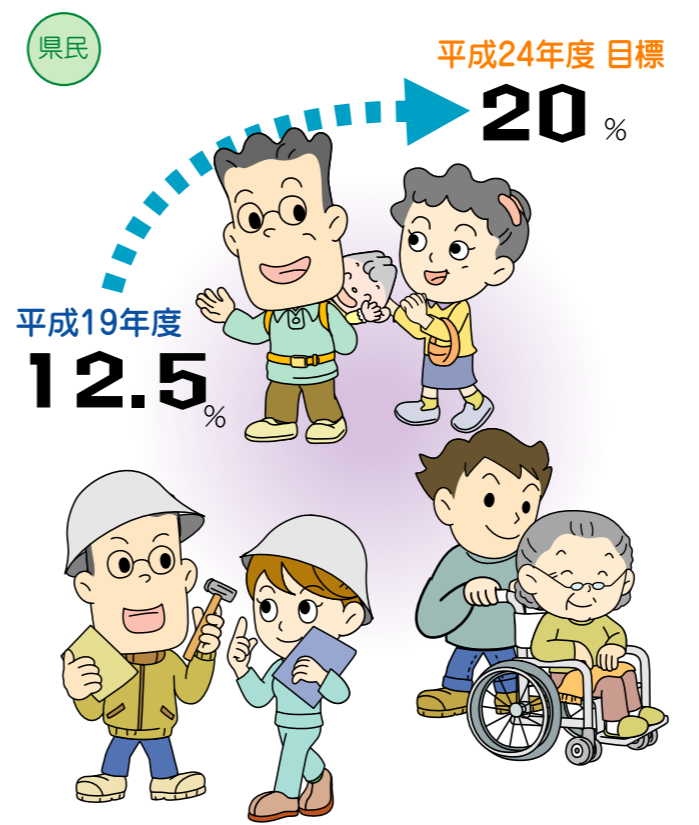
■ 人権が尊重されている社会と思っている人の割合 県民



5-04 男女共同参画社会づくり

男女の人権が尊重され、性別によって制約されることなく、より一層のびやかに暮らせる社会をめざし、男女共同参画推進の基盤づくりや男女共同参画意識の高揚、ワークライフバランスや男女が共に働きやすい環境づくりを推進します。

■ 世の中が男女平等であると思っている人の割合 県民

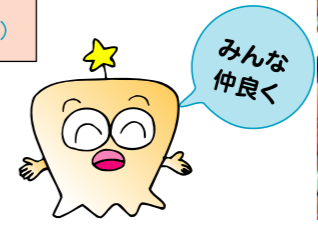


指標種別	指標名	現状	目標 (平成24年度)
県民	「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないと考える人の割合	63.5% (平成17年度)	70%
県活動	県の審議会等における女性委員の割合	23.4% (平成19年度)	50% (平成22年度)
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位	小学校 43位 中学校 40位 高等学校 26位 (平成18年度)	それぞれ中位以上 (平成22年度)

5-05 国際性あふれる社会づくり

国籍などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことができる多文化共生社会をめざし、国際化を担う人材の育成や外国籍県民が住みやすい地域づくり、幅広い国際交流・国際協力を推進します。

■ 地域共生コミュニケーター登録者数 県活動



第5章 交流が広がり活力あふれる地域づくり

5-06 元気な農山村づくり

中山間地域や農山村の活性化を図るため、生活基盤や保健・福祉サービス提供体制の整備、都市交流、地域特性を生かした力強い農林業の振興などを推進します。



指標種別	指標名	現状	目標 (平成24年度)
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	8.3% (平成19年度)	0%

5-07 快適で暮らしやすいまちづくり

誰もが安心して暮らし続けることができるよう、機能的でうるおいのある都市環境やゆとりある住環境の形成を推進します。

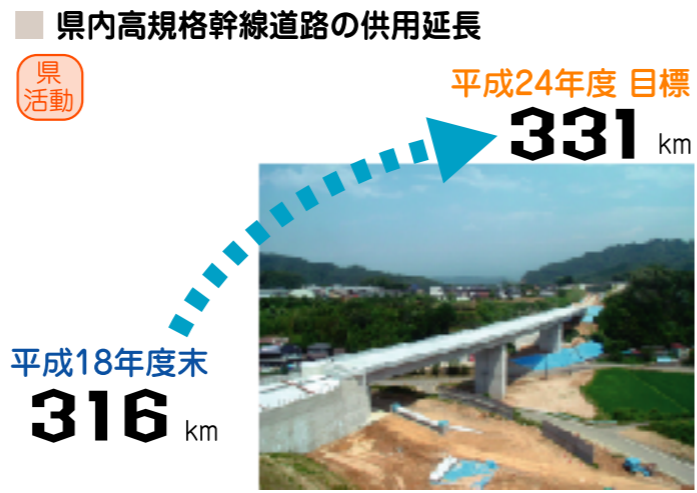


指標種別	指標名	現状	目標 (平成24年度)
県活動	市街地整備面積	2,462ha (平成18年度末)	2,701ha



5-08 高速交通ネットワークの整備

三大都市圏や全国主要都市との時間距離短縮による国内外との交流の促進、本県産業の競争力強化、県民や観光客の利便性向上などを図るため、新幹線、高速道路、空港などの高速交通基盤の整備・活用を進めます。



指標種別	指標名	現状	目標 (平成24年度)
県民	信州まつもと空港利用者数(年間)	121千人 (平成18年度)	130千人

5-09 道路ネットワークの整備

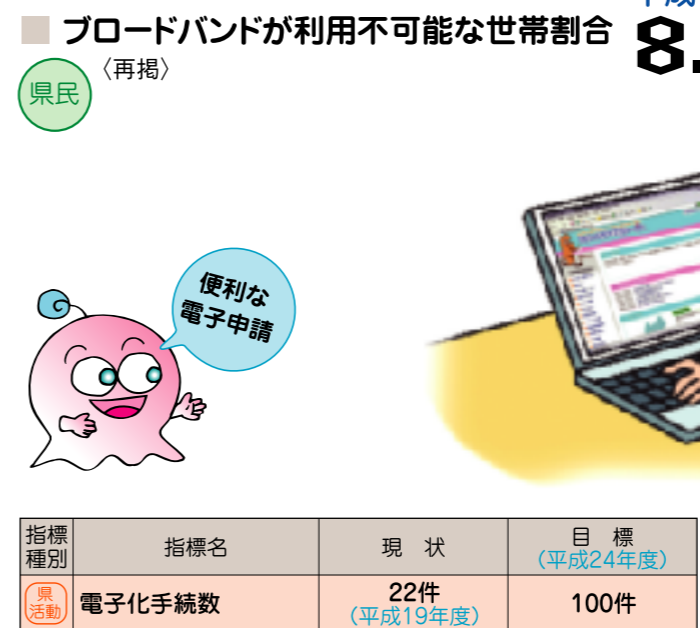
県内各地の交流と連携を促進し、県民の暮らしや産業を支えるため、国道や県道などの幹線道路網や生活道路などの整備を進めます。



指標種別	指標名	現状	目標 (平成24年度)
県活動	高速交通機関を30分で利用できる市町村数	57市町村 (平成18年度末)	62市町村
県活動	イライラ・ハラハラ箇所の着手率	—	100%

5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進

いつでも、どこでも、誰でも、簡単に情報通信ネットワークが利活用できる社会をめざし、地域における情報化や電子自治体などを推進します。



5-10 公共交通ネットワークの確保

県民の身近な交通手段であるバスや鉄道などの公共交通ネットワークの確保を図るため、利便性の向上、利用促進など維持・存続に向けた取組を進めます。

